

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

1. 債権名(債権区分)

市税	区分: 公債権(強制徴収できる)
----	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	16,293,030 千円	27実績	14,030,546 千円		
28目標	12,305,841 千円	28実績	11,929,900 千円	29目標	10,952,700 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%
	整理率	26実績 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%
過年度	徴収率	26実績 22.1%	27実績 25.4%	28目標 28.0%	28実績 26.8%	29目標 30.0%
	整理率	26実績 37.8%	27実績 40.6%	28目標 45.6%	28実績 43.5%	29目標 46.8%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	653,477 件	11,929,900 千円	132,493 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	198,915 件	4,007,110 千円	
	27年度以前賦課分	454,562 件	7,922,790 千円	

回収債権

	計	373,207 件	7,059,700 千円
処分したもののうち、換価前のも		50,208 件	1,502,226 千円
分納誓約・徴収猶予等		23,652 件	612,317 千円
交渉中		299,347 件	4,945,157 千円

整理債権

	計	280,270 件	4,870,200 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		280,270 件	4,870,200 千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	A	B1

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・差押件数: 15,000件(昨年度実績: 18,056件) ・給与照会件数: 18,000件(昨年度実績: 30,127件) ・確定申告書等の資料閲覧件数: 5,000件(昨年度実績: 6,267件) ・インターネット公売実施回数: 4回(昨年度実績: 8回) ・合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回) ・搜索実施回数: 30回(昨年度実績: 48回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85%以上(昨年度実績: 87.0%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・差押件数: 19,049件(昨年度実績: 18,056件) ・給与照会件数: 31,832件(昨年度実績: 30,127件) ・確定申告書等の資料閲覧件数: 6,182件(昨年度実績: 6,267件) ・インターネット公売実施回数: 7回(昨年度実績: 8回) ・合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回) ・搜索実施回数: 55回(昨年度実績: 48回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 87.5%(昨年度実績: 87.0%)

課題	改善策
平成30年度に予定されている個人市・府民税の大 阪府からの税源移譲により、現年課税分徴収率の押 下げ、未収金の増加が見込まれる。このため現年課 税分徴収率99.3%の目標達成に向けた取組みを検討 する必要がある。	個人市・府民税(普通徴収)については、徴収率が 低いことから、個人市・府民税の特別徴収への切替 促進を図る。 また、平成28年度に導入したWeb口座振替受付 サービス、クレジット収納及び平成29年度から開始し た納付のうっかり忘れを防止する「納期限お知らせ メール」の利用勧奨を行い、納期内納付率の向上を 図る。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
平成28年7月から10月を集中整理期間とし、平成 24・25年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円 以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の 60%以上を徴収、処分、停止等により整理	・対象事案数:7,155件 ・処 理 件 数:5,452件 ・整 理 率:76.2%



課題	改善策
今年度実施した取組みの成果を踏まえ、課税後3年 程度が経過した事案について継続して特別対策に取り 組む必要があるとともに、滞納件数、金額の約半分 を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事 案について、計画的に整理する必要がある。	課税後3年以上が経過している平成26年度の滞納 事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を 図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処 分、停止等による60%の整理目標を設定し、確実に 整理を図る。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10 万円から100万円までの滞納事案について、事務処 理体制の検討、集中整理期間を設定した取組みなど、 各市税務所の特徴に合わせた取組みにより、 未収金残高の圧縮に取り組む。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>昨年同様の取り組みを行う。平成29年度の数値目標は次のとおり(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押件数:15,000件(昨年度実績:19,049件) ・給与照会件数:18,000件(昨年度実績31,832件) ・確定申告書等の資料閲覧件数:5,000件(昨年度実績:6,182件) ・インターネット公売実施回数:4回(昨年度実績:5回) ・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回) ・搜索実施回数:30回(昨年度実績:55回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上(昨年度実績:87.5%) <p>過年度分</p> <p>平成29年7月から10月を集中整理期間とし、平成26年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案のうち、特に滞納税額の割合の高い滞納税額10万円以上20万円未満事案について、期間を定めて集中的に整理する。</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)
集計中

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

1. 債権名(債権区分)

過少申告加算金等(事業所税)	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	120 千円	27実績	513 千円		
28目標	0 千円	28実績	239 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 67.5%	28目標 100.0%	28実績 99.1%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 67.5%	28目標 100.0%	28実績 99.1%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 76.6%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 76.6%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	239 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	2 件	120 千円	
	27年度以前賦課分	2 件	119 千円	

回収債権

	計	4 件	239 千円
処分したもののうち、換価前のもの		2 件	119 千円
分納誓約・徴収猶予等		件	千円
交渉中		2 件	120 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	事業所税の滞納分とあわせて、処分を行ったが加算金の決定に対し納得が得られず審査請求が提起されたため換価手続きができなかった。



課題	改善策
制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースが少ない。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	事業所税の滞納分とあわせて、処分を行ったが加算金の決定に対し納得が得られず審査請求が提起されたため換価手続きができなかった。



課題	改善策
制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースが少ない。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。</p>
<p>過年度分</p> <p>市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

1. 債権名(債権区分)

滞納処分費(公売前に完納となった事案に係る不動産鑑定委託料等)	区分: 公債権(強制徴収できる)
---------------------------------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	0 千円	27実績	0 千円		
28目標	0 千円	28実績	54 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	54 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	54 千円	
	27年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

	計	1 件	54 千円
処分したもののうち、換価前のも		1 件	54 千円
分納誓約・徴収猶予等		件	千円
交渉中		件	千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	不動産差押執行

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部管理課(企画)

1. 債権名(債権区分)

市税事務所証明書手数料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	9 千円	27実績	5 千円		
28目標	5 千円	28実績	4 千円	29目標	2 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 11.1%	27実績 55.6%	28目標 0.0%	28実績 20.0%	29目標 50.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	9 件	4 千円	不明 人
28年度賦課分		0 件	0 千円	
27年度以前賦課分		9 件	4 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
交渉中	0 件	0 千円

整理債権

計	9 件	4 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	9 件	4 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において漫然な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルに則った事務を意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することでより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。	各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。

課題	改善策
各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することにより良い取組み等を模索していくことも必要であると考えられる。	各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することにより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
引き続き関係所管と調整のうえ徴収停止等の手法について整理するとともに、当該未収金の整理業務へ移行できるよう方向性の確定を進める。	徴収停止等の手法について、関係所管との調整を図った。



課題	改善策
関係所管との調整が進まず、方向性が確定しないため、整理業務への移行が進まない状況である。	関係所管との調整を進める上で問題となる課題を整理するとともに、引き続き調整を進める。また、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。</p>
<p>過年度分</p> <p>引き続き関係所管との調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行うとともに、徴収停止等の手法について課題整理を行う。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部管理課

1. 債権名(債権区分)

嘱託職員報酬戻入	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27実績	165	千円
28目標	0	千円	28実績	165	千円
			29目標	0	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	165 千円	1 人
28年度賦課分		1 件	165 千円	
27年度以前賦課分		0 件	0 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
処分したもののうち、換価前のも	1 件	165 千円
分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
交渉中	0 件	0 千円

整理債権

計	1 件	165 千円
処分したもののうち、換価前で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	165 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	0 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績



未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部管理課

1. 債権名(債権区分)

つり銭の受け渡し誤りによる未収	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----------------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27実績	-	千円
28目標	-	千円	28実績	1	千円
			29目標		1
					千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	1 千円	不明 人
28年度賦課分		1 件	1 千円	
27年度以前賦課分		0 件	0 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
処分したもののうち、換価前のも	0 件	0 千円
分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
交渉中	0 件	0 千円

整理債権

計	1 件	1 千円
処分したもののうち、換価前で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	1 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
	各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。

課題	改善策
各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していくことも必要であると考えられる。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することでより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績



課題	改善策

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。</p>
<p>過年度分</p> <p>引き続き関係所管との調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行うとともに、徴収停止等の手法について課題整理を行う。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)